



2023年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月31日

上場会社名 株式会社 ラクーンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3031 URL http://www.raccoon.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711
 四半期報告書提出予定日 2022年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年4月期第1四半期の連結業績（2022年5月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第1四半期	1,273	12.3	342	16.5	314	21.4	312	21.4	199	18.0
2022年4月期第1四半期	1,134	4.6	294	△23.0	259	△24.8	257	△23.1	169	△23.2

(注) 包括利益 2023年4月期第1四半期 199百万円 (18.0%) 2022年4月期第1四半期 169百万円 (△23.2%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額 (+持分法による投資利益)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第1四半期	9.02	8.98
2022年4月期第1四半期	7.62	7.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期第1四半期	13,336	5,118	37.7	228.03
2022年4月期	14,060	5,364	37.6	238.12

(参考) 自己資本 2023年4月期第1四半期 5,030百万円 2022年4月期 5,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年4月期	—	—	—	—	—
2023年4月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,500	14.8	1,450	14.3	1,300	15.4	1,300	14.5	810	128.4	36.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年4月期1Q	22,361,043株	2022年4月期	22,361,043株
② 期末自己株式数	2023年4月期1Q	298,699株	2022年4月期	147,616株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年4月期1Q	22,140,414株	2022年4月期1Q	22,204,607株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は T D n e t で同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年5月1日～2022年7月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、ワクチン接種の進行とともに様々な制限措置が緩和され、社会経済活動の正常化が進み企業活動も回復傾向が続きました。しかしながら、新たな変異株の出現により感染者数は再び増加しており予断を許さない状況が続いております。海外においては、欧米諸国を中心に各種経済政策等による景気の回復傾向が見られておりますが、世界的なインフレ率の上昇やウクライナ情勢等の景気下振れリスクも高く、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、次の成長へ向け、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画では、「広さを深さに～LTVの向上によるサステナブルな事業成長～」をテーマに掲げ、コロナ禍で増加した会員を強固な顧客基盤に育てるために既存の事業に投資を集中しLTV（Life Time Value）を高めることでサステナブルな事業成長を目指します。当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスの第7波により全国で感染拡大しました。しかしながら、これまでのように緊急事態宣言等の行動制限がなかったことで、国内の経済活動は正常化に向かい、当社グループのサービスを利用する企業の企業活動も改善したことで、EC事業、フィナンシャル事業ともに2桁成長と順調なスタートを切ることができました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,273,227千円（前年同期比12.3%増）となりました。

費用面におきましては、今期も積極的なプロモーション活動を継続していることに加え、販促活動を強化していることにより広告宣伝費が前年同期比17.6%増となりました。また、開発リソースの獲得・維持を目的としたエンジニアの積極採用等による影響で人件費が10.5%増となりました。一方で、前期において、原油価格の高騰に伴う国際配送料の値上げにより当社負担の送料が大きくなっておりましたが、送料の課金水準の見直しにより当第1四半期連結累計期間においては収支が改善したことで、その他経費が抑制された結果、販売費及び一般管理費は前年同期比5.8%増となりました。この結果、営業利益は314,702千円（前年同期比21.4%増）、EBITDA 342,665千円（前年同期比16.5%増）、経常利益312,776千円（前年同期比21.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益199,793千円（前年同期比18.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、購入客数の成長維持と客単価の向上により流通額を増加させることに取り組んでおります。当第1四半期におきましては、国内において新型コロナウイルスの第7波が発生し、感染が全国に急拡大いたしました。しかしながら、これまでのように緊急事態宣言等の行動制限はなく、引き続き経済活動の正常化に向かったことで、国内流通額は企業活動のポジティブな影響を受けました。客単価は例年通りの季節的要因により前四半期比では減少いたしました。この結果、国内流通額は前年同期比14.1%増と2桁成長となりました。

海外流通額については、占有率の高いアジア圏において台湾の新型コロナウイルス感染者数の増加や中国のロックダウンの影響等を受け、成長率が一時的に低下いたしました。その他の地域につきましては、北米を中心に順調な成長を継続いたしました。この結果、購入客数、客単価ともに増加し、海外流通額は前年同期比12.2%増となり、当第1四半期連結累計期間の流通額は5,761,178千円（前年同期比13.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の会員数は292,570店舗（前期末比14,351店舗増）、出展企業数は3,162社（前期末比9社減）、商材掲載数は1,417,793点（前期末比13,407点減）となりました。

この結果、EC事業の売上高は770,222千円（前年同期比10.4%増）になりました。費用面においては、前期において、原油価格の高騰に伴う国際配送料の値上げにより当社負担の送料が大きくなっておりましたが、送料の課金水準の見直しにより当第1四半期連結累計期間においては収支が改善いたしました。これにより、広告宣伝費が前年同期比15.8%増、人件費が前年同期比15.6%増となりましたが、販管費の増加が抑制された結果、セグメント利益は330,732千円（前年同期比24.0%増）となりました。

②フィナンシャル事業

「Paid」におきましては、加盟企業の獲得増加を継続するとともに、加盟企業単価を向上させることに取り組んでおります。当第1四半期累計期間末における加盟企業数は5,000社弱になりました。EC事業の「スーパーデリバリー」同様に、新型コロナウイルスの感染拡大の第7波の環境下においても、引き続き、国内の経済活動が正常化に向かい、企業活動も活発化したことで、取扱高は順調に成長した結果、グループ外の取扱高は7,104,559千円（前年同期比21.5%増）、全体の取扱高（グループ内の取扱高2,427,775千円を含む）は、9,532,335千円（前年同

期比20.5%増)となりました。

「保証」におきましては、2022年5月に「T&G売掛保証」を「URIHO」に統合いたしました。「URIHO」では契約社数を増やすことにより保証残高を増加させ、売上高成長に繋げることに取り組んでおります。コロナ禍を背景とした売掛保証サービスの需要は継続しており、契約企業数は順調に増加しております。

「家賃保証」におきましては、引き続き、事業用家賃保証、居住用家賃保証ともに不動産会社に対する知名度向上に取り組ましました。

当第1四半期連結会計期間末の保証残高は、98,739,728千円(株式会社ラクーンフィナンシャル分32,705,238千円、株式会社ラクーンレント分66,034,490千円)と前期末比1.7%増になりました。この結果、フィナンシャル事業の売上高は566,205千円(前年同期比15.5%増)となりました。費用面においては、与信審査の基準を緩和している影響により保証履行額は増加いたしました。審査水準は適切に管理されており、売上原価率は依然としてコロナ前よりも低い水準を継続しています。広告宣伝費は引き続きプロモーションを強化している影響で前年同期比51.4%増となりました。この結果、セグメント利益は133,418千円(前年同期比14.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は13,336,792千円となり、前連結会計年度末より724,038千円減少いたしました。流動資産は11,069,042千円となり、727,419千円減少いたしました。減少の主な要因は、取引の減少により売掛金が571,394千円減少したことと、配当金の支払い及び源泉所得税の納付による影響で現金及び預金が437,933千円減少したことによるものです。固定資産は2,267,749千円となり、3,380千円増加いたしました。増加の主な要因は、投資有価証券が配当金の受領により5,000千円、繰延税金資産が2,264千円減少したことと、建物の減価償却費用5,871千円、のれんの償却費用2,446千円を計上したものの、ソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で18,917千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は8,218,035千円となり、前連結会計年度末より478,206千円減少いたしました。流動負債は7,163,161千円となり、466,414千円減少いたしました。減少の主な要因は、取引の減少により買掛金が414,709千円減少したことによるものです。固定負債は1,054,874千円となり、11,792千円減少いたしました。減少の主な要因は長期借入金が返済により11,250千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,118,756千円となり、前連結会計年度末より245,832千円減少いたしました。減少の主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が234,626千円増加したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益199,793千円を計上したものの、配当金の支払い223,607千円により利益剰余金が23,814千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては概ね予定通りに推移しており、現時点においては前回公表時より変更はありません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,343,305	4,905,372
売掛金	6,239,835	5,668,440
求償債権	46,923	52,463
貯蔵品	276	205
前払費用	196,794	186,274
その他	145,458	449,309
貸倒引当金	△176,131	△193,022
流動資産合計	11,796,462	11,069,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	626,157	626,157
減価償却累計額	△90,714	△96,586
建物(純額)	535,442	529,570
工具、器具及び備品	45,990	45,990
減価償却累計額	△26,742	△28,057
工具、器具及び備品(純額)	19,247	17,932
土地	882,140	882,140
有形固定資産合計	1,436,830	1,429,643
無形固定資産		
ソフトウェア	188,373	178,520
ソフトウェア仮勘定	83,962	112,732
のれん	62,782	60,336
その他	1,440	1,362
無形固定資産合計	336,559	352,951
投資その他の資産		
投資有価証券	189,773	184,773
敷金及び保証金	316	1,756
繰延税金資産	285,927	283,663
その他	14,960	14,960
投資その他の資産合計	490,978	485,154
固定資産合計	2,264,368	2,267,749
資産合計	14,060,831	13,336,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,439,410	6,024,700
1年内返済予定の長期借入金	178,336	145,003
未払金	178,870	176,644
未払法人税等	130,019	120,518
保証履行引当金	99,196	99,892
賞与引当金	85,429	36,201
株式給付引当金	24,723	12,067
販売促進引当金	18,480	23,280
預り金	22,918	55,028
資産除去債務	4,270	4,270
その他	447,920	465,555
流動負債合計	7,629,575	7,163,161
固定負債		
長期借入金	1,020,000	1,008,750
その他	46,666	46,124
固定負債合計	1,066,666	1,054,874
負債合計	8,696,242	8,218,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,852,237	1,852,237
資本剰余金	1,514,092	1,514,092
利益剰余金	2,372,888	2,349,074
自己株式	△449,857	△684,483
株主資本合計	5,289,361	5,030,920
新株予約権	75,227	87,835
純資産合計	5,364,588	5,118,756
負債純資産合計	14,060,831	13,336,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
売上高	1,134,133	1,273,227
売上原価	185,479	229,123
売上総利益	948,654	1,044,104
販売費及び一般管理費	689,329	729,401
営業利益	259,324	314,702
営業外収益		
受取手数料	901	774
その他	492	1,067
営業外収益合計	1,394	1,841
営業外費用		
支払利息	1,613	1,242
支払手数料	1,422	1,066
自己株式取得費用	—	1,442
その他	53	16
営業外費用合計	3,089	3,767
経常利益	257,628	312,776
税金等調整前四半期純利益	257,628	312,776
法人税等	88,352	112,983
四半期純利益	169,276	199,793
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,276	199,793

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	169,276	199,793
四半期包括利益	169,276	199,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,276	199,793

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	697,548	436,585	1,134,133	—	1,134,133
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	53,711	53,711	△53,711	—
計	697,548	490,296	1,187,845	△53,711	1,134,133
セグメント利益	266,643	116,433	383,076	△123,752	259,324

(注) 1. セグメント利益の調整額△123,752千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	770,222	503,005	1,273,227	—	1,273,227
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	63,200	63,200	△63,200	—
計	770,222	566,205	1,336,427	△63,200	1,273,227
セグメント利益	330,732	133,418	464,150	△149,447	314,702

(注) 1. セグメント利益の調整額△149,447千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。